

鳥取市庁舎整備について議論している市庁舎整備専門家委員会（委員長、小野達也鳥取大教授）が市民の意識を把握するため実施するアンケート調査の概要が15日、固まった。

調査対象は、市内の有権者から無作為抽出した1万5000人。調査票を18日に発送し、5月下旬に結果を公表する。内容は、市庁舎整備についての意見を問う6問と、回答者自身の情報を尋ねる5問。大半が選択肢を選び回答する形式。

市庁舎整備の方針を問う設問では、耐震改修案や新築移転案など七つの選択肢から一つを選択させ、その理由も選ばせる。昨年5月の住民投票時の選択を問う設問もある。

15日は、鳥取市議会の「市庁舎整備に関する調査特別委員会」（中西照典委員長）の5回目の会合が開かれ、専門家委での議論の経過が報告された。

専門家委が実施するアンケートについて、市議からは「何のために実施し、出てきた物をどうするのか明らかにしないと、市民は戸惑う」などの意見が出た。市側は「市民の方がどう考えているか知りたいとして、専門家委の委員から提案された。結果は、参考資料として報告する」と説明した。

また、市庁舎新築移転を問う市民の会（吉田幹男会長）は同日、専門家委に対し質問書などを提出。アンケート調査に至るまでの議論が拙速などと批判した。【高嶋将之】